


行政視察報告書

所属委員会 または会派名	社会文教委員会	参加者 氏 名	委員長 牛山実弦 副委員長 藤森綾子 メンバー 近藤一美 森山博美 藤森靖明 岩波万佐已 井上登
行政視察名称	令和7年度諏訪市議会 社会文教委員会行政視察		
視察期間	令和7年9月30日(火曜日)～10月2日(木曜日) ※3日間		
視察都市名	<div></div> <div>兵庫県 小野市(おのし) 9月30日 加西市(かさいし) 10月1日 大阪府 豊中市(とよなかし) 10月1日 北区(きたく) 10月2日</div>		
I.兵庫県小野市を視察した目的			
(I) 諏訪市での小中学生に向けた教育において以下の3点の課題が存在しているとする。			
① 非認知能力(テストの点数や IQ のように数値で測りにくい、人間の内面的な力を指す。近年の教育では認知能力だけでなく、この非認知能力の育成が重視されている)を育む指標・実践・評価体制の不足			
② 中長期的で地域と連携した探究・職場体験プログラムの充実度			
③ コーディネーター機能・人的資源・予算・連携体制について			
このため、非認知能力の育成、地域と連携した探究・キャリア教育の体系的な仕組みづくりについて、胎児期から中学校卒業までを見据えた一貫教育(16 か年教育)及び地域・企業と協働した職場体験、非認知能力を育む教育実践において全国的にも先進的な取組を行っている兵庫県小野市を視察することとした。			
(2) 兵庫県小野市における調査研究項目			
① 子ども・若者のライフステージ全体を見据えた体系的な教育のあり方(小野市の「16 か年教育」)			
② 幼児期から高等学校卒業まで一貫して取り組むキャリア教育の具体的施策			
③ 子どもたちの「非認知能力」(やる気、自己肯定感、共感性など)を育む実践的教育手法			
④ 地元企業や地域資源と連携した中長期的な職場体験・地域探究活動の導入方法			
(3) 調査・研究にあたっての視点			
① 諏訪市への導入可能性:既存の教育施策や学校現場、地域資源との接続の可否			
② 教育の成果:「学力」だけでなく「人間力」として捉える価値観の普及・啓発			

援員配置により、切れ目のない支援体制を構築。不登校児童には教育サポートセンターや校内サポートルームを設置し、段階的な学校復帰を支援することで、コロナ禍以前の水準まで改善傾向を示している。

◎キャリア教育および体験学習では、中学校2年生を対象とした「トライやるウィーク」において、商工会議所との連携による実社会体験を重視。単なる模擬的作業ではなく、実際の職場での体験を通じて、人間関係能力、自己管理能力、課題対応力、計画力の向上を図っている。部活動の地域移行については、地域クラブの不足を踏まえ、拠点校方式を採用。教員と地域指導者が協働する体制のもとで地域団体の育成を並行して推進しており、保護者の多くがこの方式の継続を希望している。

◎組織運営面では、教育長主導による転換を進め、形式的な行事や研究会を廃止し、各校への研究費配分や校務支援システムの導入により、効率的な情報共有と現場主導の改善活動を促進。教育予算も増額基調であり、中学校改修や設備整備が継続して進められている。

今後の課題としては、家庭学習の質の向上、地域クラブ不足への対応、小学校1年生の生活適応支援などが挙げられる。

総じて、小野市の教育は、脳科学に裏づけられた理論と実践の融合を特色とし、学力・心・生活習慣・ICT・キャリア教育の各分野において、一貫性と連続性を備えた先進的な取り組みである。



4.委員会としての所感及び諏訪市に反映できると思われる点

(1) 諏訪市の現状把握

- ①「揃える教育から、伸ばす教育への転換を掲げ、多様な個性や自立した個を尊重し、対話や議論を通じて新たな価値を生み出す教育」を目指している。この理念は、変化が激しい社会で自分らしく豊かで幸せな人生を送るための方向性を示し、認知能力だけでなく、主体性や自己肯定感、共感性、コミュニケーション力などの非認知能力を育むことも重要であると考えている。
- ② 学校では、対話型学習の充実や児童会・生徒会活動を通じた主体的な活動の機会拡大を進め、諏訪版キャリア教育や「子どもゆめプロジェクト」により、五感を活かして興味関心を広げ、職業観や志を見つめながら創造性や課題解決力、学び続ける力を育てている。
- ③ 一人一人が自らの生き方を問いながら、自分らしい豊かな学びにつながる取組を推進している。

(2) 委員からの所感

○諏訪市への導入可能性：既存の教育施策や学校現場、地域資源との接続の可否

○教育の成果を「学力」だけでなく「人間力」として捉える価値観の普及・啓発

- ① 兵庫県のように市が教員の人事権を有し、現場を経験した人材が行政側で教育政策を担う仕組みは極めて有効であると感じた。諏訪市が直ちに人事権を持つことは困難であるが、県との連携を深め、現場経験豊富な現職の教員の教育委員会への出向体制を整備することが現実的な方向であると考ええる。
- ② 「16 か年教育」は、妊娠期から中学卒業までを一貫して教育委員会が担う点で画期的であるが、現行制度上、保育園は厚生労働省の管轄にある。したがって、諏訪市では現行の組織の枠内で、健康福祉部と教育委員会の連携をより深める体制づくりが求められる。

○想定される課題：人的資源、コーディネーター機能、関係機関との連携体制の構築など

- ③ 東北大学・川島隆太教授の監修による脳科学教育の実践は、長年の継続が成果を支えており、諏訪市においても長期的に関わっていただける専門家との関係構築が重要であると考ええる。
- ④ キャリア教育では、「トライやるウィーク」を通じて実社会との接点を強め、主体的な学びを促している。この取組を踏まえ、諏訪市においても職場体験の日数を増やし、より深い体験学習へと発展させることが重要であると考ええる。さらに、他市で実施されている「キャリア教育フェス」などの成功事例を研究し、諏訪市における職場体験の在り方を検証することが望ましい。これらの知見をもとに、諏訪市独自の「職場体験ガイドマップ」の作成を提言につなげていくことは今後必要と考え、研究を行っていく。

(3) 諏訪市へ反映できる点

- ① 諏訪市においては、「揃える教育から、伸ばす教育へ」という理念のもと、個の尊重と主体性の育成を重視している。この理念を実効性あるものとするため、小野市のように科学的根拠に基づく実践を取り入れ、検定やデータ分析を通じて改善サイクルを構築することは有効である。
- ② また、ICT 活用の適正化、キャリア教育の深化、不登校支援の充実などについても、小野市の事例を参考とし、諏訪市の特性に応じた形で制度設計を進めることも望ましいと考える。
- ③ さらに、教育施策のガイドマップや職場体験ガイドマップを作成し、市民・保護者の方々にも周知できるようにする。

以上①②③を政策提言に反映できるよう委員会として研究を進めていく。

視察都市名	兵庫県 加西市（10月1日）
-------	----------------

1. 兵庫県加西市を視察した目的

(1) 諏訪市での若年層の将来設計に関しては以下の3点の課題が存在していると考ええる。

- ① 非認知能力を育む指標・実践・評価体制の不足
 - ② 中長期的で地域と連携した探究・職場体験プログラムの充実度
 - ③ コーディネーター機能・人的資源・予算・連携体制といった課題が存在している。
- このため非認知能力を育み、地域と連携した STEAM 教育の推進について学ぶため、教育分野で先進的な取組を行う加西市を視察することとした。

(2) 兵庫県加西市における調査研究項目

- ① 各教科との接続を踏まえた、STEAM 教育を効果的に組み込む体系的なカリキュラム設計のあり方
- ② 学年ごとの重点・ねらいを踏まえ、児童生徒の主体性・創造性を育む具体的施策

- ③ 地域資源や地域企業と連携した探究・体験学習の事例と、それを支える教育委員会の役割
- ④ 教職員・保護者への STEAM 教育の周知・研修体制、および教職員の指導力向上施策

(3) 調査・研究にあたっての視点

- ① 諏訪市への導入可能性：既存の教育施策や学校現場、地域資源との接続の可否
- ② 想定される課題：人的資源、コーディネーター機能、予算措置、関係機関との連携体制の構築
- ③ 教育の成果：「学力」だけでなく「人間力」として捉える価値観の普及・啓発

これらの視察を通じ、議員としての見聞を広げ、諏訪市における未来志向の教育施策立案の基礎とする。

2. 視察地の概要 (令和7年8月1日現在 下段は諏訪市)

住民基本 台帳人口	41,118 人	住民基本 台帳世帯数	18,702 世帯	面積	150.22km ²
	46,736 人		21,495 世帯		109.91km ²

加西市は、兵庫県の南部に位置する市。地域的には東播磨（東播）または北播磨（北播）だが、兵庫県北播磨県民局管内に区分されている。

3. 視察内容

「加西 STEAM」について

「STEAM(スチーム)教育」とは、

Science(科学)・Technology(技術)・Engineering(工学)・Arts(芸術)・Mathematics(数学)

の5つの分野を総合的に学び、創造的な課題解決力や探究心を育てる教育のこと。

※加西市の STEAM 教育では English(英語)も含まれる。

◎社会の変化や生成 AI の発展、学習指導要領の改訂、GIGA スクール構想などを背景に、加西市では課題解決力を重視した教育改革を進めている。地域特性としては、ものづくり企業や農業、歴史的資源が豊富で、隣接する兵庫教育大学との連携もしている。子どもたちは学力・体力とも全国平均を上回る。

○2021 年 第 3 期加西市教育振興基本計画のスタート

子ども達が探求的な見方・考え方を身に付け、現実的に課題を解決する力を育てる目的で、STEAM 教育を推進することを明記。

○加西市の STEAM 教育は、「挑戦(Challenge)」「協働(Collaboration)」「創造(Create)」を柱に、学びの 2 サイクル「探究して知る学び」と「発想し作る学び」を設定し、教科横断だけでなく地域資源・人材・課題を核に展開。教育の 3 本の矢(加西ベース・加西 STEAM・加西グローバル)のもと、基礎的資質能力の育成、探究・創造・課題解決、国際教育を統合している。

◎実践としては、総合的な学習の時間を活用した授業研究、GIGA スクール構想に基づく STEAM ラボ整備、特別活動や学校行事での STEAM 視点の導入が進められている。STEAM ラボは市内 16 校、4 公民館、1 宿泊施設に整備され、3D プリンターや VR ゴーグル、大型モニター等を備え、教員同伴または条件付きで生徒単独利用も可能。整備費は国交付金約 9,000 万円を活用している。

◎支援体制として、加西 STEAM 専門員や ICT 支援員が教員負担を軽減しており、研修はスタート時 e ラーニングや総合教育センターで実施されている。保護者向けにはパンフレットや Web サイト、STEAM フェスティバル参加などを通して理解促進が図られている。

◎地域連携と体験活動では、里山体験や農業学習、ペットボトルいかだ制作、企業見学、体育と理科の協働授業などがあり、地域資源を活用した学習も多岐にわたる。

○加西市の成果として、全国学力学習状況調査の質問紙において「地域や社会を良くするために何かしてみたい」と答えた小学生は約 85%、中学生は約 95%と全国平均を上回り、態度・意欲の向上も見られる。

◎今後は、AI ツールによる授業分析、STEAM フェスの規模拡大、職場体験における本物体験の充実、運動能力向上プログラムの試行、不登校支援への STEAM 組み込みなどが計画されている。

○教員負担軽減の工夫として、既存実践の STEAM 視点の見直しや専門員・ICT 支援員による現場支援が行われ、ICT スキルの向上も図られている。



4.委員会としての所感及び諏訪市に反映できると思われる点

(1)現状把握

諏訪市での STEAM 教育の捉え方について

- ① 小中学校においては、STEAM教育という言葉の導入そのものを目的とするのではなく、各教科における資質・能力の確実な育成を図りつつ、総合的な学習の時間等において教科横断的な視点を取り入れ、児童生徒の興味・関心や相手意識に立つものづくり教育、ふるさと学習、プログラミング教育等を展開することが肝要である。
- ② 第二次諏訪市教育振興基本計画では、産学官の連携や協力体制を深め、プログラミングやSTEAM教育の視点から、相手意識に立つものづくり科のカリキュラム研究を進める方針が示されている。これを通して諏訪版キャリア教育としてのものづくり教育をさらに深化・充実させることを目指している。
- ③ さらに、今年度2年目を迎えた「子どもゆめプロジェクト」では、子どもたちが全体テーマの下で、自分なりの問いを立て、学習会やフィールドワーク、調査研究を通じ、問いに対する学びを深めながら自分なりの答えを見いだしている。したがって、期待される成果を大きく述べれば、誰もが学び続ける力を育みながら Society5.0と言われる社会のつくり手として生き抜くことであり、そのための教育にしっかり取り組んで

いる。

(2) 委員からの所感

○諏訪市への導入可能性:既存の教育施策や学校現場、地域資源との接続の可否

- ① 加西市の STEAM 教育は、理念と実践が明確に結びついた体系的な取組であり、教育行政と地域社会が一体となって次世代の人材育成を進めている点が印象的である。

○教育の成果を「学力」だけでなく「人間力」として捉える価値観の普及・啓発

- ② 特に、3C(挑戦・協働・創造)を基軸とする教育理念は、単なる ICT 活用に留まらず、子どもたちの「生きる力」を育てる教育として極めて実践的であると感じた。

○想定される課題:人的資源、コーディネーター機能、予算措置、関係機関との連携体制の構築

- ③ 外部資金を有効活用しつつ、教員の負担軽減と地域連携の両立を図っている点は、持続可能な教育モデルの一つとして参考となる。

(3) 諏訪市に反映できる点

- ① 社会参画意欲の育成「子どもゆめプロジェクト」を発展させ、児童生徒が地域課題の解決策を自ら考え、市長・教育長へ提案する機会を定例化することで、地域愛と社会参画意識を高めることができる。
 - ② 先進的な ICT 活用 (VR・3D プリンター等の試験的な研究の導入やオンラインでの指導教室)
- 以上①②を政策提言に反映できるよう委員会として研究を進めていく。

視察都市名	大阪府 豊中市 10月1日
-------	---------------

1.大阪府 豊中市 視察した目的

(1) 諏訪市 一時保育では、「誰でも通園」への対応とニーズの多様化において以下の 3 点の課題が存在していると考ええる。

- ① リフレッシュ利用など理由を問わない需要への対応
 - ② 「こども誰でも通園制度」との役割分担と枠の確保
 - ③ 提供体制(人・財源・場)の強化、計画的・持続的なサービス提供などから図書館における一次保育の内容
- このため図書館を拠点とした一時保育の充実と、「こども誰でも通園制度」との連携体制の在り方を学ぶため、公共施設を活用した先進的な子育て支援に取り組む大阪府豊中市を視察することとした。

(2) 大阪府 豊中市における調査研究項目

- ① 図書館等の公共施設を活用した一時保育サービスの運営形態および利用実態
- ② 保育士やボランティア等、人材確保および配置に関する体制と課題
- ③ 一時保育と「こども誰でも通園制度」との連携・役割分担の在り方
- ④ 行政・教育・地域団体等との協働による、持続可能な運営モデルの構築手法

(3) 調査・研究にあたっての視点

- ① 諏訪市への導入可能性:既存の図書館サービス、子育て支援施策、地域資源との接続性

- ② 想定される課題：人的資源確保、財源措置、ICT 活用の遅れ、制度の分かりやすさ
- ③ 価値観の普及：利用促進を「利便性」だけでなく、地域文化・学び・交流の拠点としての図書館の価値向上につなげる
- これらの視察・調査を通じ、議員としての見聞を広げ、諏訪市における未来志向の図書館サービスと子育て支援施策立案の基礎とする。

2.視察地の概要（令和7年8月1日現在 下段は諏訪市）

住民基本 台帳人口	398,04 人	住民基本 台帳世帯数	1,822,551 世帯	面積	36.6km ²
	46,736 人		21,495 世帯		109.91km ²

豊中市は、大阪府北部の豊能地域にある市。中核市に指定されている。人口は約 40 万人であり、大阪市、堺市、東大阪市に次いで府内第 4 位の人口を擁する。

3.視察内容

豊中市の図書館における一時保育について

◎新規施策として図書館における一時保育を開始した。子育て世代の利用促進を目的とし、生後 7 カ月から未就学児を対象に専門保育士を配置するものであり、料金は 1 人 550 円。実施館は岡町・千里・野畑・庄内の 4 館とし、月 1 回、午前 2 時間の枠で実施。運営は指名入札により事業者に委託し、年間委託料は 117 万円である。安全体制は保険加入及び全国保育サービス協会基準に基づき確保。定員は年齢構成により変動し、申込多数時は抽選を行い、保護者は館内で待機することを原則としている。

○本事業は 2023 年 9 月に開始され、令和 6 年度の夏季における平均実利用は約 6 人であった。利用者数の統計的増加は僅少であるが、来館機会の創出や図書館認知の向上に寄与している。

○課題としては、財政や人材リソースに限界があること、実施回数や定員拡大に際しては館内スペースの確保が前提となること、また複合施設内の子育て支援センターや保健師との連携に関して運用基準の策定が必要であることが挙げられている。さらに、ICT 面では図書館独自のアプリが未整備であり、申込や情報提供は既存の母子保健アプリ等で代替している。

○今後は、実施館の追加や定員増による需要対応を進めるとともに、複合施設内の連携を具体化し、効率的な運用設計を行うことが求められる。また、保育士チームの継続配置による安全確保と、低負担での継続運営、さらに申込倍率や満足度、再来館率などによる効果測定を行う方針である。

○すでに決定された事項としては、定員増による需要対応、キャッシュレス決済の継続、トイレ補助便座増設の継続がある。一方で、実施回数の増加、複合施設内部局連携の在り方、独自アプリの整備などは未解決の課題として残されている。

○リスク要因としては、会議室等のスペース確保における競合、保育士の安定配置とチーム維持、委託費や備品更新を含む予算の持続性、安全運用が挙げられる。

以上のとおり、豊中市の図書館施策は子育て世代を含む幅広い市民に開かれたサービス拡充を進めており、一時保育の実施を通じて新たな図書館利用の形を提示している。



4.委員会としての所感及び諏訪市に反映できると思われる点

(1)現状把握

諏訪市の一時保育 URL <https://www.city.suwa.lg.jp/site/kosodate/4519.html>

諏訪市の一時保育制度には、次のような課題がある。

① 利用しやすさの不足

一時保育のニーズはあるが、使いづらさや利用しづらさといった課題がある。

② 周知不足

子育てに関するアンケートでは一時保育制度を知らない、内容を理解していないとの保護者意見もある。

③ 予約・申込みの利便性の遅れ

ネット予約の導入は可能とされながら、1年経っても運用が始まっておらず、デジタル化が進んでいない。

④ 受け入れ体制の課題(保育士不足)

一時保育も「こども誰でも通園制度」も同程度の保育士配置基準となる見込みで、人員確保が不可欠。保育士不足が利用制限や複数園利用の要因の一つと考えられる。

⑤ 制度間の整理不足と利用者視点の欠如

一時保育と「こども誰でも通園制度」は目的・対象が異なるものの、利用者から見れば似た部分が多く、制度が複雑で分かりにくい状況もあるとの意見もある。

(2)委員からの所感

○諏訪市への導入可能性:既存の図書館サービス、子育て支援施策、地域資源との接続性

○想定される課題:人的資源確保、財源措置、ICT活用の遅れ、制度の分かりやすさ

○価値観の普及:利用促進を「利便性」だけでなく、地域文化・学び・交流の拠点としての図書館の価値向上につなげる。

- ① 図書館での一時保育は、子育て中の保護者にとって貴重な「癒しの時間」となる良い事業であると感じた。利用料金も安価で、月1回の開催でありながら高い需要があることから、諏訪市でも試行的に取り組む価値があると考えます。豊中市の事例は、図書館サービスの多様化と子育て支援を結びつけた先進的な取り組みであり、参考にすべきである。

(3) 諏訪市に反映できる点

- ① 諏訪市においても、創意工夫を凝らし、図書館や文化施設を活用した一時保育サービスの在り方について、検討を行うことが望ましいと考える。
スペースや人材、運営費などの制約はあるものの、イベント形式での試行から始めることで、柔軟で利用しやすいサービスの可能性を探る。
- ② また、豊中市の図書館における取組では、赤ちゃんや子どもの声は周囲を自然と和ませるものであり、託児にこだわるよりも、親子がともに安心して利用できる環境づくりが重視されている。
- ③ さらに、保育園を巡回して絵本を届ける「動く図書サービス」の実施を検討し、家庭・地域・図書館をつなぐ新たな取り組みとされている。
以上①②③を政策提言に反映できるよう委員会として研究を進めていく。

視察都市名	大阪府 大阪市 北区（10月2日）				
1.大阪府 大阪市北区 こども本の森 中之島を視察した目的					
(1) 諏訪市においては、図書館施設について以下の 3 点課題が存在していると考える。					
① 図書館施設建屋の老朽化					
② 将来的なりリニューアルや再整備について、					
③ 読書環境の在り方や運営手法について					
図書館の老朽化や今後の再整備を見据え、官民連携による施設運営や多世代が集う読書環境の在り方を学ぶため、公共施設整備と図書館運営において先進的な取組を行う大阪市北区を視察することとした。					
(2) 大阪市北区における調査研究項目					
① 公共施設整備における官民連携の手法と理念具現化のプロセス					
民間の力をいかに取り込み、施設の設立理念を具体化しているかを明らかにする。					
② 対象年齢に応じた読書環境および空間設計の工夫					
子どもから大人まで多様な利用者が安心して利用できるよう、選書方針、空間構成、安全対策等の工夫を検証する。					
③ 運営体制と地域連携によるプログラム展開の実態					
司書・スタッフ・ボランティアの役割分担並びに学校・家庭との連携を通じた事業展開のあり方を把握する。					
④ 民間資金活用の仕組みと持続可能な運営モデル・寄附や協賛等の資金循環の仕組みを通じ、施設運営の継続性を確保するための方策と課題を分析する。					
(3) 調査・研究にあたっての視点					
① 地域住民や保護者の利用促進の工夫					
② 周辺施設（学校、図書館、行政）との連携事例					
③ 諏訪市における新しい図書館の可能性と課題					
2.視察地の概要（令和7年8月1日現在 下段は諏訪市）					
住民基本	2,815,302 人	住民基本	1,593,351 世帯	面積	10.34 ㎢

台帳人口	46,736 人	台帳世帯数	21,495 世帯		109.91km ²
北区は、大阪市を構成する 24 行政区のうちの一つ。大阪都心 6 区の一隅であり、隣接する中央区とともに、大阪市および大阪都市圏の中心業務地区を成している。					
3.視察内容					
大阪市北区「こども本の森 中之島」について					
<p>◎大阪市の「こども本の森 中之島」は、建築家・安藤忠雄氏の寄附によって建設され、大阪市に寄贈された子ども向け文化施設。名誉館長は山中伸弥氏が務め、蔵書は約 2 万冊を所蔵している。特徴は、年齢区分を設けずテーマごとに本を配置し、保存よりも利用を優先している。</p> <p>○運営は、図書館流通センターと長谷エココミュニティ、有限会社バツハの JV（共同企業体）が指定管理者となり、令和 2 年度から管理を担っている。スタッフ 22 名と約 48 名のボランティアで構成され、多能工的にフロア運営、ショップ、イベントなどを分担している。</p> <p>○入館は予約制で、1 日 4 枠・各 90 分・150 名を上限とし、水曜の最終枠のみ予約不要としている。令和 5 年度の来館者は約 13 万 2 千人、令和 6 年度は約 13 万 1 千人を見込んでおり、市の目標である年間 13 万人を安定的に維持している。</p> <p>◎運営財源は市税を投入せず、すべて寄附や自主事業で賄っている。寄附総額は約 95 億円にのぼり、法人からの支援が中心。基金残高は約 6.3 億円あり、単純計算で 10 年程度の運営が可能。あわせて、年会費 3,000 円のサポーター制度や、館内ショップの収益、ふるさと納税の活用など多層的な仕組みを導入している。</p> <p>◎事業内容としては、絵本の読み聞かせや工作ワークショップ、クラシックコンサートなど幅広いプログラムを実施し、学校や幼稚園などの団体来館や職場体験も定着、人気イベントは抽選方式を採用し、公平性を確保。また、公園イベントとの連携や屋外での読書体験など、周辺エリアとの一体的な活動も展開している。</p> <p>◎今後の課題としては、寄附が潤沢と見られることで新規獲得が難しい点や、イベント需要やインバウンド需要への即応、地域へのさらなる浸透が挙げられる。また、その対応として、寄附広報用のインパクトレポート発信、人気イベントの抽選化や回数増、インバウンド向けの多言語対応や商品展開、サポーター制度の周知強化などが進められている。</p>					
					

4.委員会としての所感及び諏訪市に反映できると思われる点

(1) 現状把握

① 諏訪市図書館 概要 URL <https://www.libnet-suwa.gr.jp/sw01/>

② 諏訪市図書館は、単に紙の書籍を貸し出すだけでなく、デジタル化を積極的に進め、市民の利便性向上に力を入れている。特に、ウェブサイトのリニューアルや電子図書館サービスの導入は、現代のライフスタイルに合わせた取り組みと言える。また、子ども読書活動の推進計画やバリアフリー図書、学校・保育園との連携を通じて、将来にわたる図書館の役割を明確にしている。

なお諏訪市にはもう一つの図書館として、岩波書店が創業以来に出版した全図書を所蔵する全国的にも珍しい専門図書館、諏訪市立信州風樹文庫がある。

(2) 委員からの所感

○地域住民や保護者の利用促進の工夫

○周辺施設(学校、図書館、行政)との連携事例

○諏訪市における新しい図書館の可能性と課題

① 大阪市の「こども本の森 中之島」は規模や資金面で諏訪市と大きく異なるため、直接参考にする点は少ない。しかし、子どもや地域住民が主体的に学び、文化に親しむ機会を提供する理念や、利用者体験を重視した施設運営、地域コミュニティとの連携は、諏訪市においても今後の施策に活かす価値がある。文化センターとの一体的活用や民間資金の活用など、理念面や運営手法は有効であると感じた。

(3) 諏訪市に反映できる点

① 親子で楽しめる読書日や地域音楽会など、コミュニティスペースとしての活用の拡充。

② 文化施設としての体験価値を高めるイベントやプログラムの導入。

③ 改装中の文化センターと図書館を連携させ、子どもから大人まで楽しめる文化空間とすること。(芝生エリアでの読書・テント設営等も提案)

④ 「こども本の森 中之島」では紫外線対策は行っていないが、照明のLED化や紫外線対策など、本の劣化防止に関する技術的検討。

⑤ 資金面では寄附金やクラウドファンディングなど、民間の力を積極的に活用することが重要である。

⑥ 大阪府の「こども本の森 中之島」は、行政職員の意識改革にもつながる先進的な施設である。大規模なスペースを行政負担なしで運営できる点は注目に値し、教育委員会にも先進的な図書館を視察等することが必要ではないかと感じた。

これらの取組を通じて、市民一人ひとりが文化とともに成長し、心豊かに暮らせるまちづくりを目指すためにも以上①②③④⑤⑥を政策提言に反映できるよう委員会として研究を進めていく。